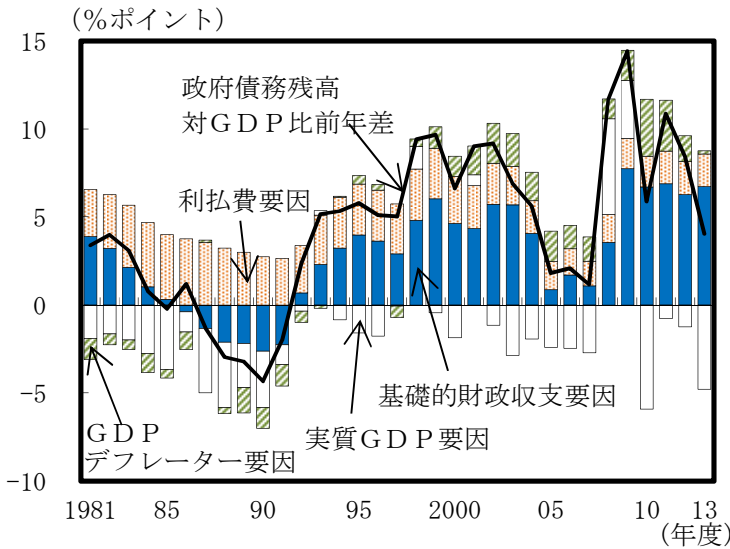


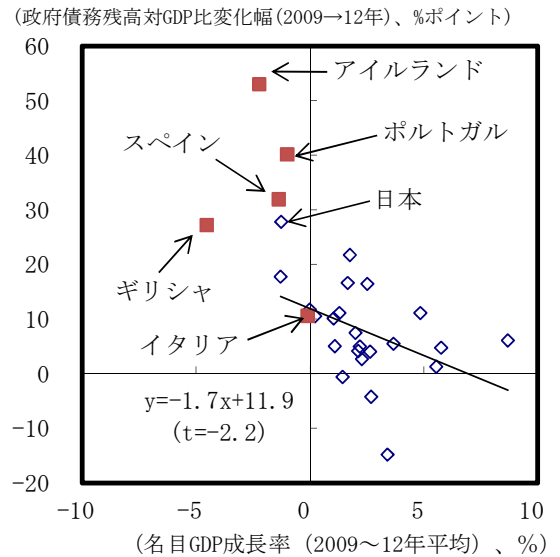
第3節 経済成長と財政健全化

- 我が国の国・地方の政府債務残高対GDP比は上昇。基礎的財政収支赤字の継続、名目経済成長率低迷が債務残高累増に寄与
- 経済成長率が高いほど債務残高対GDP比は低下。財政健全化のためには、デフレ脱却と成長戦略の着実な実施により、名目成長率を高めることが重要

第1-3-1図 我が国の政府債務残高対GDP比の上昇要因



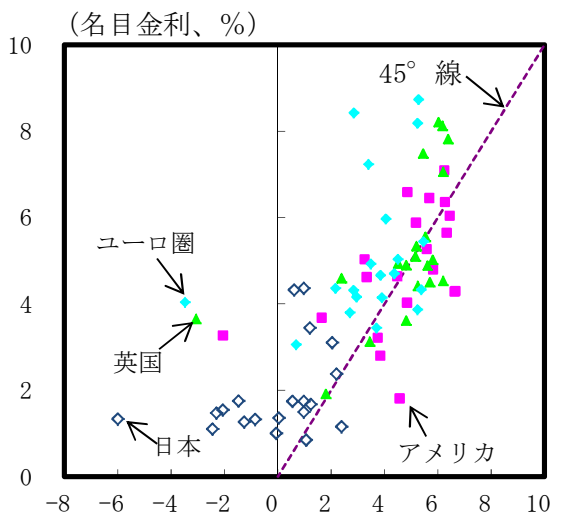
第1-3-2図 (1) 名目GDP成長率と政府債務残高対GDP比の変化



(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月公表)、財務省資料により作成。
2. (右図) OECD, Stat, IMF “World Economic Outlook” により作成。

- 直近20年では長期金利が名目成長率を上回る傾向。基礎的財政収支の赤字を着実に改善していくことが必要
- 経済成長を下支えする財政健全化策としては、税の歪みの削減や労働供給を高める歳出削減策への取組が有用

第1-3-3図 (1) 名目成長率と名目長期金利



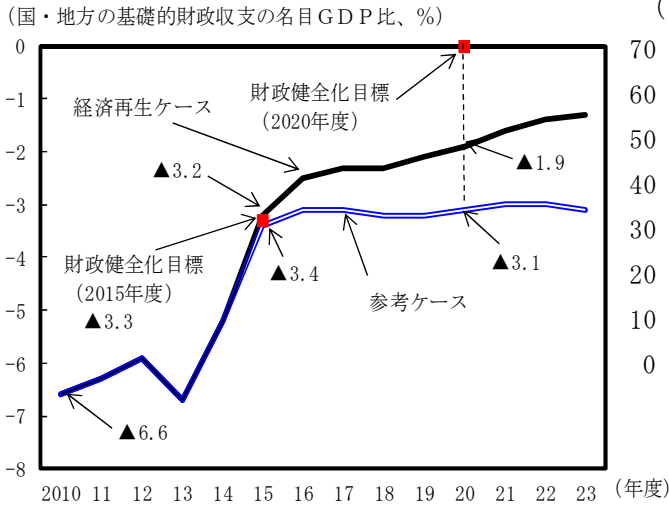
第1-3-4表 経済成長と両立する財政健全化策

財政健全化策		1人あたりGDPへの影響	
歳出	年金	年金支給開始年齢の引上げ	++
	医療	医療の効率性改善	+
	社会的移転	失業手当の削減	+
	教育	大学授業料の引上げ	+
歳入	所得税(個人、法人)	課税ベースの拡大	++
	付加価値税	課税ベースの拡大	
	不動産税	不動産税の拡大	
	環境税	環境税の導入	

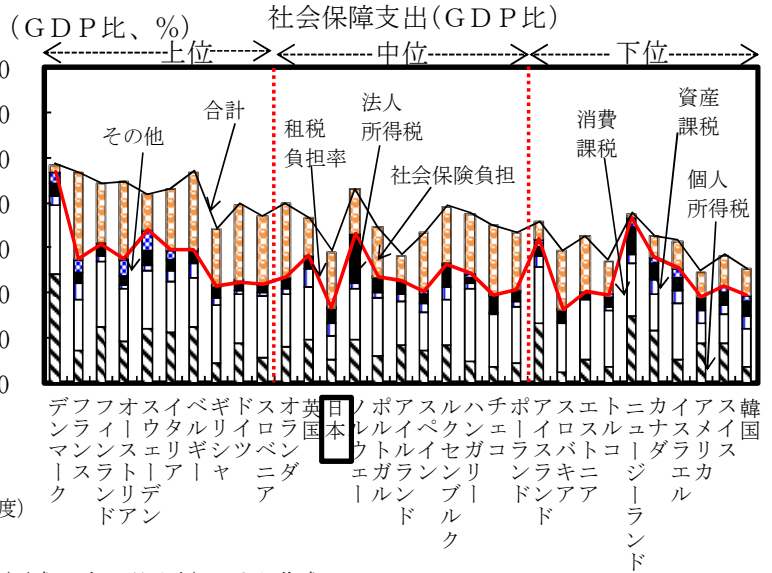
(備考) 1. (左図) OECD, Stat により作成。
2. (右図) OECD Economic Department Working Papers No.937(2012)により作成。図中の1人あたりGDPへの影響は、++はより影響が大きいと考えられるもの。無印は、直接的な経済成長への影響はマイナスであっても経済厚生を改善する政策例(環境税)や課税ベースを低く保つことで標準税率を低く抑えることができる政策例(付加価値税)として表中に含まれているもの。

- 社会保障・税一体改革の一環としての消費税率引上げは財政健全化にも資する。ただし、更なる財政収支改善努力が必要
- 我が国は、社会保障充実国と比べ、消費税、個人所得税の収入が低い傾向

第1-3-6図 (2) 内閣府中長期試算と財政健全化目標との関係



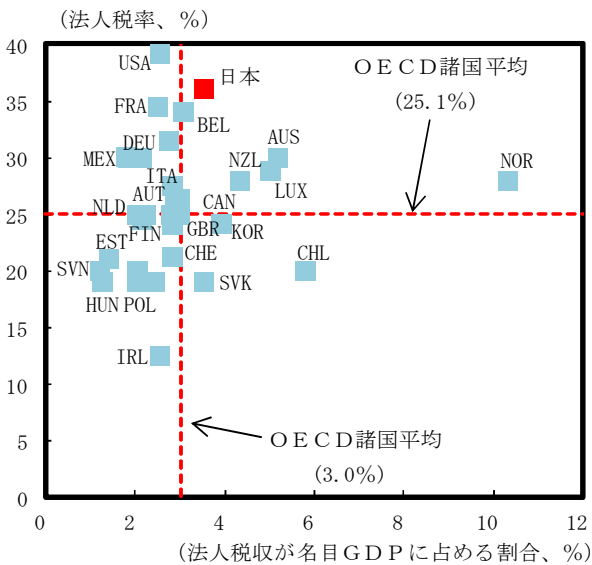
第1-3-7図 (2) OECD諸国の租税及び社会保険料負担率 (GDP比)の内訳



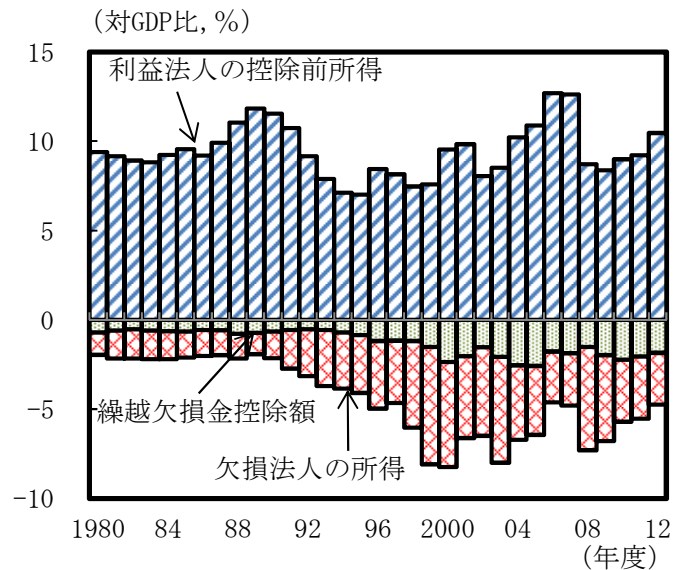
(備考) 1. (左図) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月公表)により作成。
2. (右図) OECD “Revenue Statistics”、“National Accounts”、“Consumption Tax Trend 2012”、内閣府「国民経済計算」により作成。

- 我が国の法人課税は税率が高く、法人税負担率(法人税収/名目GDP)、法人税依存度(法人税収/総税収)が高い
- デフレが長引く中、法人税収が浸食。デフレからの脱却と潜在成長率を高める成長戦略は、税収の回復を図る観点からも重要

第1-3-8図 (1) 税率と法人税負担率 (GDP比) (2012年)



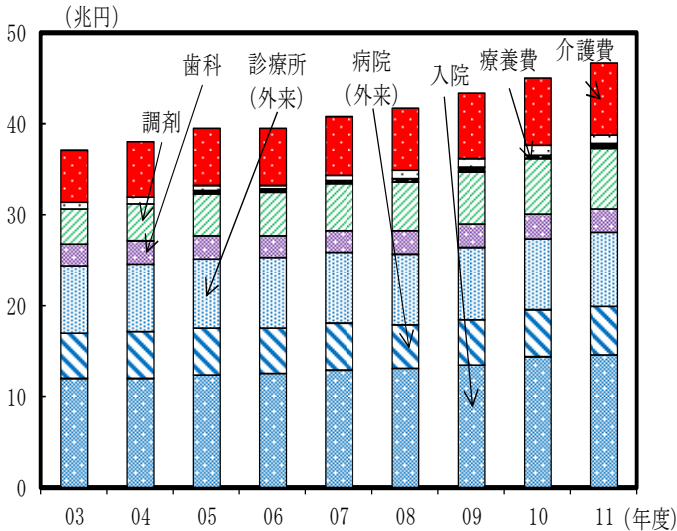
第1-3-9図 (1) 欠損法人・利益法人の所得と利益法人の繰越欠損金控除額 (対GDP比)



(備考) 1. (左図) OECD “Tax Database”、“Revenue Statistics”、OECD. Stat、内閣府「国民経済計算」、財務省資料、総務省資料により作成。
2. (右図) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」、内閣府「国民経済計算」により作成。

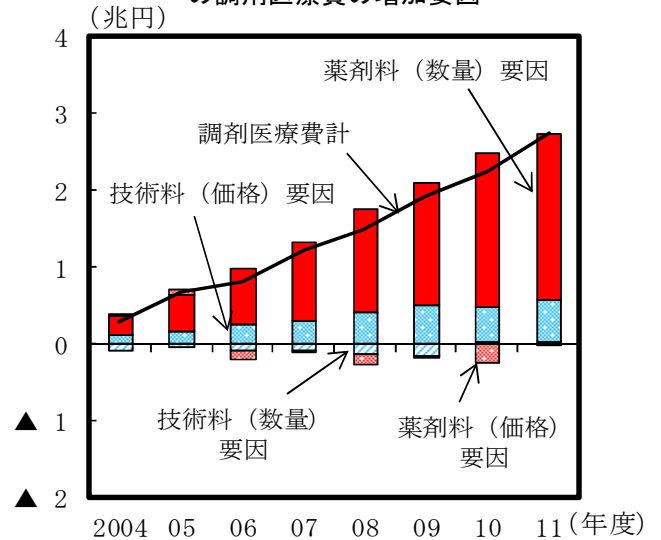
- 社会保障費は、経済成長率を大幅に超えて増加。社会保障費の大きなウェイトを占める医療・介護費の伸びの主因は、調剤医療費、入院医療費、介護費の増大
- 調剤医療費の増加は投薬数量の増加が寄与。薬価の算定方式見直しや保険適用の評価に際し費用対効果の観点の導入等の検討が必要

第1-3-11図(1) 医療・介護費の推移



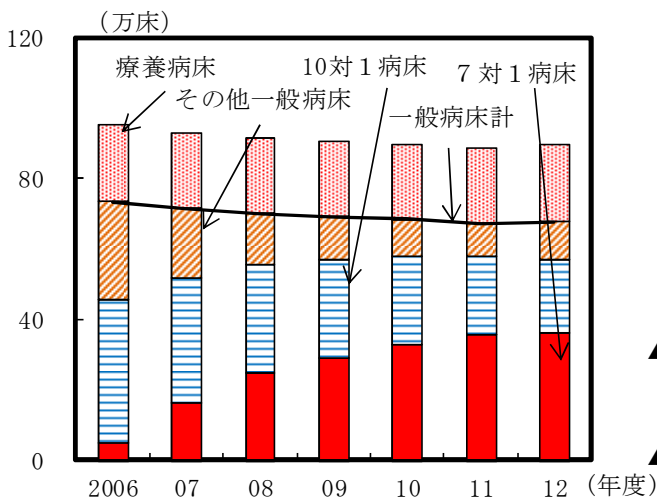
(備考) 1. (左図) 厚生労働省「国民医療費」、「介護保険事業状況報告」、「介護給付費実態調査」により作成。
2. (右図) 厚生労働省「調剤医療費(電算処理分)の動向」により作成。

第1-3-13図(1) 診療報酬項目別の調剤医療費の増加要因

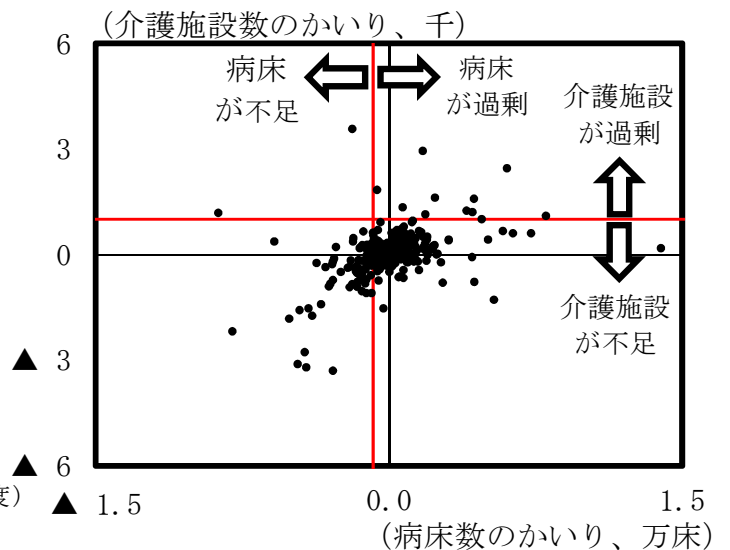


- 入院医療費適正化のため、病床数(病床数全体、急性期病床等の病床区分毎の病床数)の適正化が必要
- 地域の医療・介護需要に応じた医療・介護提供体制構築が重要。そのため、各地域の医療需要を考慮した地域医療構想の策定や、在宅医療・介護支援を進める地域包括ケアシステムの構築が必要

第1-3-16図(1) 入院基本料別の病床数の推移



第1-3-17図(2) 2次医療圏ごとの介護施設と病床の分布



(備考) 1. (左図) 中央社会保険医療協議会「主な施設基準の届け出状況等」により作成。
2. (右図) ウェルネス「2次医療圏データベース」、厚生労働省「特別養護老人ホーム入所申込者の状況」、「病院報告」により作成。